

● 提出様式

計画変更等届出書を提出するときは、センターの指示のもと事業完了前に提出するようにしてください

この入力シートでは多数の式が入っているため、原則上から順番に記入するようにしてください。

事業年度と様式提出日

事業年度	令和4年度				
提出様式	様式第7				
様式第1	申請日	令和4年6月1日		理事長	岩井 清祐
様式第6	計画変更等承認申請日			理事長	
様式第7	計画変更等届出日	令和4年10月1日		理事長	野倉 史章
様式第12	実績報告日			理事長	

計画変更等届出書の作成をする際は「様式第7」の欄に申請日を記入してください。提出様式が自動で選択されます。

計画変更申請時点の振興センターの理事長名を記入してください。

● 申請基本情報（様式共通の情報です。基本情報に変更が発生した場合は、最新化し計画変更の手続きを行って下さい。）

1. 申請事業者

計画変更等 承認申請書	申請者			
	事業者	法人番号（13桁）	1234567891234	
		法人名	株式会社 振興	
		法人名カナ	カブシキガイシャシンコウ	
		代表者役職	代表取締役	
		代表者氏名	振興 一郎	
		住所（〒番号）	105-0003	ハイフンを含む8桁
		住所（都道府県）	東京都	
		住所（都道府県以下）	港区西新橋3丁目5-2	
	実務担当者	所属部署	営業部	
		役職	部長	
		氏名	振興 次郎	
		氏名カナ	シンコウジロウ	
		メールアドレス	shinkou1@co.jp	
		電話番号	03-1234-5678	ハイフンを含む12桁
		FAX番号	03-2345-6789	ハイフンを含む12桁
		販売事業者登録番号	第12A3456号	液石法第3条第1項の登録を受けている場合は、その登録番号

※振興センターからの通知書類等は実務担当者へ送付します。
※記入する実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。

計画変更等届出書の作成をする際は、
1）事業者に関する変更（例：代表者氏名、住所等）の場合はP.1の該当項目に変更内容を
2）事業の計画に関する変更（例：事業完了日等）の場合は、P.4以降の該当項目に変更内容を記入してください。

※編集不要

2. 共同申請事業者

共同申請者		
共同申請の有無	なし	
事業者	法人番号（13桁）	
	法人名	
	法人名カナ	
	代表者役職	
	代表者氏名	
	住所（〒番号）	ハイフンを含む8桁
	住所（都道府県）	
	住所（都道府県以下）	
実務担当者	所属部署	
	役職	
	氏名	
	氏名カナ	
	メールアドレス	
	電話番号	ハイフンを含む12桁
	FAX番号	ハイフンを含む12桁
	販売事業者登録番号	液石法第3条第1項の登録を受けている場合は、その登録番号

※記入する実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。

3. 履行補助者（手続きを補助する者がある場合のみ記載する）

履行補助者			
法人名			
担当者	所属部署		
	役職		
	氏名		
	氏名カナ		
	住所（〒番号）		ハイフンを含む8桁
	住所		
	メールアドレス		
	電話番号		ハイフンを含む12桁
	FAX番号		ハイフンを含む12桁
	携帯電話番号		ハイフンを含む13桁

● 申請内容（今回の申請内容を記載して下さい。）

1. 事業の概要

事業の概要			1	遠隔開閉栓等システム構築事業
事業区分	1	遠隔開閉栓等システム構築事業	2	遠隔検針システム構築事業
	通信機器のメーカー名 株式会社LPGC商事			

過去、本予算に係る構造改善事業の補助金を受けたことがありますか？	はい	
受けたことがある場合は、その交付決定番号を記載	2021222	

2. 通信機器等設置に関する計画及び基準

顧客件数	3,000 件	直近の液化石油ガス販売事業報告に記載した一般消費者等の数
1) 遠隔開閉栓等システム構築事業を導入したい場合		
① 導入済の集中監視件数	20 件	補助金の授受は関係ありません。運用中の件数を記載
a. 現行導入率は	0.666 %	になります
② 今回、新規導入したい件数	500 件	基準適合です
2) 遠隔検針システム構築事業を導入したい場合		
① 導入済の遠隔検針システムまたは集中監視件数	件	補助金の授受は関係ありません。運用中の件数を記載
② 今回、新規導入したい件数	件	上限は800件

3. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

補助率の決定					
中小企業である	はい	業務方法書第3条第2号に規定する中小企業に該当しますか？			
業務方法書第3条第2号					
(2)「中小企業者」とは、中小企業基本法第2条第1項の規定を準用する。ただし、次のいずれかに該当する者は除く。 ①資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有される中小・小規模事業者 ②交付申請時において、確定している直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超える中・小規模事業者					

補助金算出明細					(単位：円)
項目	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金交付申請額	
(イ) 物品購入費	3,500,000	3,500,000	1/2	1,750,000	
(ロ) 消耗品費等				0	
(ハ) その他				0	
計	3,500,000	3,500,000	1/2	1,750,000	

※グループ企業から調達する場合は、参考様式1又は2「利益等排除計算書」において算出した金額を記載すること

補助対象経費は1,500,000円以上、補助金交付申請額は60,000,000円以内が条件です。 --->	基準適合です
---	--------

4. スケジュール、事業効果など

補助金交付申請額			(単位：円)
補助事業に要する経費	3,500,000		
補助対象経費	3,500,000		
補助金交付申請額	1,750,000		

事業効果額	
事業効果額（円/件）	$\frac{\text{補助対象経費額} \quad 3,500,000}{\text{機器等設置予定件数} \quad 500} = 7,000 \text{ 円/件}$

事業の計画	
事業完了日	令和5年1月15日

注) 必ず記載頂いた事業完了日までに、補助事業を完了（補助事業に係る支払いを完了）してください。令和5年2月15日より遅い日付は記載できません。

5. 導入するシステムについて

導入するシステムに関する特徴等（自由記述）	
自動検針（毎日検針）の運用、双方向通信を活用した24時間365日保安業務、毎日検計情報からの配送予測＋容器の残量監視業務、遠隔でのガス開閉栓業務、自社Webサイト内での検針実績・ガス料金見える化	

6. その他

過去3年度の平均課税所得額申告

直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額（欠損金額はマイナスで入力してください）					
令和3	年度の課税所得額	50,000,000	円	---->過去3年度の平均額	16,666,666 円
令和2	年度の課税所得額	-50,000,000	円	上記平均額は15億円を超えていません。	
令和元	年度の課税所得額	50,000,000	円		

賃金引上げ計画

参考様式7の提出	あり	
前年度分の「法人税申告書別表1」、「法人事業概況説明書」等の提出	あり	暦年の場合は「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」

主要株主3者及び持株比率

液化石油ガス販売事業者の主要株主（3者）				
	株主の名称	資本金	持株比率	
1	株式会社振興ホールディングス	100,000,000 円	100 %	更に下記へも入力のこと
2		円	%	
3		円	%	

※1 のみ場合は、その主要株主を下記に入力する

上記 第1株主の主要株主3者及び持株比率

液化石油ガス販売事業者の主要株主（3者）				
	株主の名称	資本金	持株比率	
1-1	株式会社振興グループ	500,000,000 円	80 %	
1-2	株式会社振興石油	200,000,000 円	20 %	
1-3		円	%	

※1 のみ場合は、その主要株主を下記に入力する

上記 第1株主の主要株主3者及び持株比率

液化石油ガス販売事業者の主要株主（3者）				
	株主の名称	資本金	持株比率	
1-1-1		円	%	
1-1-2		円	%	
1-1-3		円	%	

● 計画変更（計画変更等が必要となった場合に記載して下さい。）

交付決定内容		
交付決定日	令和4年9月1日	エルビーガス振興センターより送付された 交付決定通知書(様式第2)の日付と「補助金 交付番号」を記入してください。
補助金交付番号	2022XXX	

以下は計画変更等の承認を受ける際に記載して下さい。（様式第6）

計画変更等の概要		
計画変更等の事項	変更前	変更後
	※記入不要	
計画変更等の理由		
添付資料		
見積書写し		

以下は計画変更等の届出を行う際に記載して下さい。（様式第7）

計画変更等の概要		
計画変更等の事項	変更前	変更後
事業完了日の変更	令和5年1月15日	令和5年1月18日
簡潔に変更点を記入してください。		また、事業完了日の変更の場合は十分に完了しう る日付を再設定してください。事業費の変更等 である場合は変更前と比較して10%以内の計画変更 であることを確認してください。
計画変更等の理由		
通信不良による客先変更に伴い、検針データ収集やメーカーへの支払いが遅れる為、事業完了日を令和5年1月15日から令和5年1月18日にする必要があります。		
計画変更になる理由を記入してください。また、事業費 の変更である場合、当初の補助金交付予定額を上回るこ とは認められませんので、ご注意ください。		
添付資料		
交付決定通知書の写し	計画変更等届出書(様式第7)を提出するにあたり添付資料 がある場合はこちらに記入してください。価格変更等に 伴う見積書がある場合は金額根拠が明確に分かるように別途 注釈をつけ送付してください。	

- （様式第6）計画変更等承認申請書、（様式第7）計画変更等届出書を提出する際は、事業完了日の変更の有無に関らず必ず「事業完了日欄」を記載してください。

事業の計画		
事業完了日	令和5年1月18日	事業完了日の変更がある場合は変更後の日付を記入してください。

- （様式第6）計画変更等承認申請書、（様式第7）計画変更等届出書を提出する際は、新規導入件数の変更の有無に関らず必ず「② 今回、新規導入したい件数欄」を記載してください。

顧客件数	3,000 件	直近の液化石油ガス販売事業報告に記載した一般消費者等の数
1) 遠隔開閉栓等システム構築事業を導入したい場合		
① 導入済の集中監視件数	20 件	補助金の授受は関係ありません。運用中の件数を記載
a. 現行導入率は	0.666 %	になります
② 今回、新規導入したい件数	500 件	基準適合です
2) 遠隔検針システム構築事業を導入したい場合		
① 導入済の遠隔検針システムまたは集中監視件数	件	補助金の授受は関係ありません。運用中の件数を記載
② 今回、新規導入したい件数	件	上限は800件

- （様式第6）計画変更等承認申請書、（様式第7）計画変更等届出書を提出する際は、事業費の変更の有無に関らず必ず「計画変更の補助金算出明細欄」を記載してください。変更がない場合には、「申請時の事業費欄」をコピーしてください。

計画変更の補助金算出明細					(単位：円)
項目	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金交付申請額	
(イ) 物品購入費	3,500,000	3,500,000	1/2	1,750,000	
(ロ) 消耗品費等				0	
(ハ) その他					
計画変更に伴い、当初の事業予定額に変更がある場合はこちらにその額を記入します。					
これより以下は計画変更申請時には記入不要です。					
「様式第7」のシートに誤りがないかを確認してから					
「様式第7」シートをPDFとして別途保存し、このExcel					
ファイルとは別に送付してください。					
基準適合です					

● 実績報告（事業が完了した際に記載して下さい。）

交付決定内容		
交付決定日		
補助金交付番号		

事業期間		
事業開始日		
事業完了日		

実施内容

事業区分 1 遠隔開閉栓等システム構築事業を導入した場合				
交付申請書で計画した新規導入件数		500 件		
変更した新規導入件数		500 件		
	差異	0 件		
		0.0%		
		変更はありません		
今回、設置し稼働した新規導入件数		件		
事業区分 2 遠隔検針システム構築事業を導入した場合				
交付申請書で計画した新規導入件数		件		
変更した新規導入件数		件		
	差異	件		
今回、設置し稼働した新規導入件数		件		

実績報告の補助金算出明細					(単位：円)
項目	補助事業に要した経費	補助対象経費	補助率	実績報告額	
(イ) 物品購入費				0	
(ロ) 消耗品費等				0	
(ハ) その他				0	
計	0	0	1/2	0	
当初計画または計画変更との差異					(単位：円)
項目	補助事業に要した経費	補助対象経費	補助率	実績報告額	
(イ) 物品購入費	3,500,000	3,500,000		1,750,000	
(ロ) 消耗品費等	0	0		0	
(ハ) その他	0	0		0	
計	3,500,000	3,500,000	1/2	1,750,000	